



2021年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年9月10日

上場会社名 株式会社浜木綿 上場取引所 東・名
 コード番号 7682 URL <http://www.hamayuu.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 永芳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 三浦 祐明 (TEL) 052-832-0005
 定時株主総会開催予定日 2021年10月27日 配当支払開始予定日 2021年10月13日
 有価証券報告書提出予定日 2021年10月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期の業績(2020年8月1日~2021年7月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	4,228	△10.0	△177	—	84	321.0	△160	—
2020年7月期	4,699	△10.1	27	△90.8	19	△93.5	△9	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年7月期	△149.53	—	△10.1	1.8	△4.2
2020年7月期	△9.13	—	△0.7	0.5	0.6

(参考) 持分法投資損益 2021年7月期 一百万円 2020年7月期 一百万円

(注) 当社は、2019年8月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行なっておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年7月期	4,227	1,480	35.0	1,381.20
2020年7月期	4,912	1,678	34.2	1,565.48

(参考) 自己資本 2021年7月期 1,480百万円 2020年7月期 1,678百万円

(注) 当社は、2019年8月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行なっておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月期	156	△338	△556	1,132
2020年7月期	68	△382	1,535	1,871

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年7月期	—	0.00	—	35.00	35.00	37	—	2.4
2021年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00	16	—	1.0
2022年7月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年7月期の配当につきましては、現時点で業績の見通しが困難なため、未定とさせていただきます。

3. 2022年7月期の業績予想(2021年8月1日~2022年7月31日)

2022年7月期の業績予想につきましては、現時点では合理的な算出が困難な状況にあるため、未定とさせていただきます。算出が可能になった段階で速やかに公表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年7月期	1,072,200 株	2020年7月期	1,072,200 株
② 期末自己株式数	2021年7月期	62 株	2020年7月期	62 株
③ 期中平均株式数	2021年7月期	1,072,138 株	2020年7月期	986,070 株

(注) 当社は、2019年8月6日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、決算説明会の開催を中止とし、動画配信に変更いたしました。動画につきましては、使用する決算説明会資料とともに、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2020年8月1日から2021年7月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大する中、国内の消費活動も冷え込み、景気は依然として足踏み状態が続きました。政府によるG o T oキャンペーン事業などの需要喚起策や中国を始めとする海外経済の回復もあり、一時持ち直しの動きが見られたものの、2021年1月以降は再三にわたり、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等が発令されるなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関しては、未だに収束が見通せないことから依然として不透明な状況で推移しております。

外食業界におきましては、緊急事態宣言等の発出に伴い政府及び各自治体から外出自粛や営業時間短縮等の要請がなされ、外食需要は大幅に落ち込むなど、引き続き厳しい状態が続いております。また、テイクアウトやデリバリーの需要が増加している中、同業者が多数参入しており、競争激化も懸念され、今後も予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社におきましては、新型コロナウイルス感染症対策を最優先課題とし、ご来店いただくお客様に安心してお食事をお楽しみいただけるよう、引き続き衛生管理を徹底し、従業員一同、感染症拡大防止に最善を尽くしてまいりました。また、営業面では、テイクアウトメニューの充実化やデリバリーの拡大など様々な販売施策を実施するとともに、WEB予約システムを導入するなどDX(デジタルトランスフォーメーション)の強化にも取り組み、売上高の回復に努めました。これらの結果、「G o T o イート」の恩恵もあり、売上高は回復基調で推移していましたが、2020年12月から断続的に時短営業を余儀なくされ、繁忙期である年末年始の営業は宴会需要が激減するなど、大変厳しい状況となりました。

店舗展開につきましては、当事業年度において新規出店及び業態変更は実施しておりません。一方、退店につきましては「桃李蹊 小牧岩崎店」(愛知県小牧市)を1店舗実施いたしました。

これにより、当事業年度末の店舗数は、「浜木綿」32店舗、「四季亭」3店舗、「桃李蹊」6店舗、「メンヤム」1店舗の合計42店舗(すべて直営店)となっております。

また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う政府及び各自治体からの要請により、当社の店舗においても営業時間の短縮や酒類提供の停止を実施せざるを得ず、来客数は大幅に減少しました。この結果、売上高は、前期に比べて4億70百万円減少し、2期連続の減収となりました。

利益面につきましては、売上が厳しい中、引き続き人件費などを中心に徹底的なコストコントロールに努めましたが、売上高販売管理費率は前期に比べ4.5ポイント増加しました。これにより、営業利益は大幅な減益となったものの、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金2億47百万円を営業外収益に計上し、経常利益は前期に比べ増益となりました。また、特別損失として減損損失1億15百万円など合計1億17百万円を計上しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は42億28百万円(前期比10.0%減)、営業損失は1億77百万円(前期は営業利益27百万円)、経常利益は84百万円(前期比321.0%増)、当期純損失は1億60百万円(前期は当期純損失9百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における総資産額は4,227百万円、負債は2,746百万円、純資産は1,480百万円であり、自己資本比率は35.0%となりました。

(流動資産)

流動資産につきましては前事業年度末に比べ639百万円減少し、1,654百万円となりました。これは主に現金及び預金が745百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては前事業年度末に比べ45百万円減少し、2,572百万円となりました。これは主に土地が397百万円増加した一方、建物が184百万円、建設仮勘定が72百万円、リース資産が57百万円、繰延税金資産が77百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債につきましては前事業年度末に比べ16百万円増加し、1,089百万円となりました。これは主に未払法人税等が17百万円、未払金が12百万円増加した一方、未払消費税等が8百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては前事業年度末に比べ503百万円減少し、1,656百万円となりました。これは主に長期借入金が356百万円、社債が100百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては前事業年度末に比べ197百万円減少し、1,480百万円となりました。これは主に利益剰余金が197百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,132百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は156百万円（前年同期は68百万円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純損失を33百万円計上する一方、減価償却費を213百万円及び減損損失を115百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は338百万円（前年同期は382百万円の減少）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が1,000百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出による支出が346百万円及び有価証券の取得による支出が1,000百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は556百万円（前年同期は1,535百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出362百万円、社債の償還による支出100百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナワクチンの接種が進むことにより、感染拡大が一定程度抑止され、重症化率も減少することが予想されます。これにより外出自粛や営業時間短縮などの要請が緩和されることが期待されるため、消費活動は徐々に回復傾向に向かうものと思われれます。しかしながら、感染力の強い変異株等の急拡大もあり、現段階では収束時期が見通せない状態が続いております。

このような状況下において、現時点では業績に影響を与える不確定要素が多く、適正かつ合理的に算定することが困難であると判断し、2022年7月期の業績予想につきましては未定としております。今後、合理的な算出が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、日本国内に限定されており、海外での活動がないことから当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,935,846	1,189,974
預け金	15,303	12,542
売掛金	187	19,225
商品及び製品	33,499	51,409
仕掛品	102	263
原材料及び貯蔵品	56,655	43,713
前払費用	73,554	76,369
未収入金	170,652	254,606
その他	8,324	6,871
流動資産合計	2,294,124	1,654,975
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,077,176	892,712
構築物（純額）	151,963	123,391
機械及び装置（純額）	9,667	7,428
車両運搬具（純額）	375	2,410
工具、器具及び備品（純額）	68,209	45,404
土地	320,641	717,773
リース資産（純額）	179,053	121,562
建設仮勘定	72,416	—
有形固定資産合計	1,879,503	1,910,683
無形固定資産		
ソフトウェア	19,524	22,061
その他	6,004	5,278
無形固定資産合計	25,529	27,339
投資その他の資産		
投資有価証券	35,415	35,788
長期貸付金	35,399	32,916
長期前払費用	53,881	54,149
差入保証金	254,542	259,206
繰延税金資産	278,071	200,172
その他	55,629	52,422
投資その他の資産合計	712,940	634,657
固定資産合計	2,617,973	2,572,680
資産合計	4,912,098	4,227,655

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,177	124,887
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	362,330	356,340
リース債務	56,387	48,490
未払金	229,535	242,150
未払費用	38,553	47,272
未払法人税等	29,235	46,296
未払消費税等	59,810	51,710
前受金	10,875	10,389
預り金	12,848	16,498
前受収益	5,696	6,491
賞与引当金	32,356	30,461
株主優待引当金	4,277	8,820
その他	407	69
流動負債合計	1,073,490	1,089,878
固定負債		
社債	400,000	300,000
長期借入金	1,319,205	962,865
リース債務	165,715	117,224
長期未払金	115,070	115,070
資産除去債務	147,946	149,224
その他	12,259	12,559
固定負債合計	2,160,195	1,656,943
負債合計	3,233,686	2,746,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,931	654,931
資本剰余金		
資本準備金	577,281	577,281
資本剰余金合計	577,281	577,281
利益剰余金		
利益準備金	7,460	7,460
その他利益剰余金		
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	409,911	212,073
利益剰余金合計	447,371	249,533
自己株式	△147	△147
株主資本合計	1,679,436	1,481,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,024	△765
評価・換算差額等合計	△1,024	△765
純資産合計	1,678,412	1,480,833
負債純資産合計	4,912,098	4,227,655

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
売上高	4,699,093	4,228,619
売上原価		
商品・製品及び原材料期首たな卸高	73,086	69,144
当期商品仕入高	830,083	752,469
当期製品製造原価	370,675	359,359
合計	1,273,845	1,180,973
他勘定振替高	40,368	38,146
商品・製品及び原材料期末たな卸高	69,144	82,834
売上原価合計	1,164,332	1,059,993
売上総利益	3,534,761	3,168,626
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,532,479	1,444,109
賞与引当金繰入額	31,379	29,664
退職給付費用	18,405	19,028
地代家賃	402,799	406,746
減価償却費	193,826	204,748
株主優待引当金繰入額	4,277	6,892
その他	1,323,749	1,234,661
販売費及び一般管理費合計	3,506,916	3,345,851
営業利益又は営業損失(△)	27,844	△177,225
営業外収益		
受取利息	512	445
受取配当金	1,270	1,130
不動産賃貸料	28,410	22,602
協賛金収入	4,117	—
協力金収入	—	247,841
その他	10,634	17,362
営業外収益合計	44,945	289,381
営業外費用		
支払利息	5,535	6,950
不動産賃貸費用	20,339	18,610
上場関連費用	14,578	—
その他	12,362	2,500
営業外費用合計	52,815	28,061
経常利益	19,974	84,094
特別損失		
固定資産除却損	0	244
減損損失	—	115,698
固定資産売却損	—	1,823
特別損失合計	0	117,766
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	19,974	△33,671
法人税、住民税及び事業税	22,082	48,855
法人税等調整額	6,897	77,784
法人税等合計	28,979	126,640
当期純損失(△)	△9,004	△160,312

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	284,160	206,510	206,510	7,460
当期変動額				
新株の発行	370,771	370,771	370,771	
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	370,771	370,771	370,771	—
当期末残高	654,931	577,281	577,281	7,460

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,000	443,135	480,595	—	971,265
当期変動額					
新株の発行					741,542
剰余金の配当		△24,220	△24,220		△24,220
当期純損失(△)		△9,004	△9,004		△9,004
自己株式の取得				△147	△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△33,224	△33,224	△147	708,170
当期末残高	30,000	409,911	447,371	△147	1,679,436

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	49	49	971,314
当期変動額			
新株の発行			741,542
剰余金の配当			△24,220
当期純損失(△)			△9,004
自己株式の取得			△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,073	△1,073	△1,073
当期変動額合計	△1,073	△1,073	707,097
当期末残高	△1,024	△1,024	1,678,412

当事業年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	654,931	577,281	577,281	7,460
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	654,931	577,281	577,281	7,460

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,000	409,911	447,371	△147	1,679,436
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当		△37,524	△37,524		△37,524
当期純損失(△)		△160,312	△160,312		△160,312
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△197,837	△197,837	—	△197,837
当期末残高	30,000	212,073	249,533	△147	1,481,598

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,024	△1,024	1,678,412
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△37,524
当期純損失(△)			△160,312
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	258	258	258
当期変動額合計	258	258	△197,578
当期末残高	△765	△765	1,480,833

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	19,974	△33,671
減価償却費	202,788	213,262
減損損失	—	115,698
受取利息及び受取配当金	△1,783	△1,575
支払利息	5,535	6,950
固定資産売却損益(△は益)	—	1,823
固定資産除却損	0	244
売上債権の増減額(△は増加)	1,589	△19,038
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,377	△5,129
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,422	△6,290
賞与引当金の増減額(△は減少)	748	△1,894
その他	△62,548	△114,533
小計	154,260	155,846
利息及び配当金の受取額	1,294	1,071
利息の支払額	△5,924	△6,981
法人税等の支払額	△81,151	△29,497
法人税等の還付額	—	35,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,478	156,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の売却による収入	—	7,272
有形固定資産の取得による支出	△375,534	△346,679
無形固定資産の取得による支出	△5,692	△7,960
有価証券の償還による収入	—	1,000,074
有価証券の取得による支出	—	△1,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	△72	△4,926
敷金及び保証金の回収による収入	997	157
その他	△2,407	3,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382,709	△338,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△327,790	△362,330
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	—	△100,000
リース債務の返済による支出	△53,699	△56,387
自己株式の取得による支出	△147	—
株式の発行による収入	741,542	—
配当金の支払額	△24,220	△37,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,535,685	△556,189
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,221,454	△738,632
現金及び現金同等物の期首残高	649,695	1,871,150
現金及び現金同等物の期末残高	1,871,150	1,132,517

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,565.48	1,381.20
1株当たり当期純損失(△)(円)	△9.13	△149.53

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年8月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失を算定しております。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
当期純損失(△)(千円)	△9,004	△160,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△9,004	△160,312
普通株式の期中平均株式数(株)	986,070	1,072,138

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定について、2021年4月以降に発令された緊急事態宣言等政府及び各自治体から外出自粛や営業時間短縮要請の延長等直近の状況を踏まえて、以下のとおり変更しております。

当事業年度の財務諸表の作成にあたっては、新型コロナウイルスの影響が、2022年7月期第1四半期以降徐々に回復していくものと仮定し、固定資産の減損及び税効果会計等の会計上の見積りを行っております。

ただし、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果として見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

(雇用調整助成金)

前事業年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、店舗の営業時間短縮や臨時休業を実施したことにより支給した休業手当について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給見込額52,080千円のうち48,618千円を販売費及び一般管理費の給料手当及び当期製品製造原価の労務費から控除し、超過見込額3,461千円を営業外収益のその他に計上しております。

当事業年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、店舗の営業時間短縮を実施したことにより支給した休業手当について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給額及び支給見込額44,991千円のうち37,987千円を販売費及び一般管理費の給料手当及び当期製品製造原価の労務費から控除し、超過額及び超過見込額7,004千円を営業外収益のその他に計上しております。

(協力金収入)

当事業年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、地方自治体からの営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金であり、支給額129,780千円、支給見込み額118,061千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。